

普及 なりふり構わず

2023.10.14
熊日

保険証「廃止」に現場困惑

マイナカード 事実上義務化

政府はマイナンバーカードの普及へ最終手段に踏み切った。買い物で使えるポイント付与や、交付事務を担う自治体への締め付けによる取得促進には限界があると判断。現行の健康保険証の廃止時期を2024年秋と明示し、保険証の代わりとなるマイナカードの定着を図る。ただカードを持たない人が医療機関を受診する際の対応など制度の詳細は生煮えのまま。現場では困惑が広がる。

【1面参照】

政府はこれまで、カード取得者にポイントを還元する「マイナポイント事業」を展開。市区町村ごとに取得率を公表し、普及状況に応じて地方交付税やデジタル関連交付金の配分額に差をつける方針も打ち出し、自治体に対策を急がせてきた。

憂慮

それでも今年9月末時点で国民の半数はカードを持っていない。利点が乏しいのが最大の原因で、自治体関係者は「国が利便性を高めてくれないと進まない」と訴える。

岸田文雄首相は8月の内閣改造直後、河野太郎デジタル相に、保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」への一本化を期限を区切っ



健康保険証とマイナンバーカードを一体化させた「マイナ保険証」を利用するための読み取り機
= 2021年10月、東京都港区の虎の門病院

て進めるよう指示。「なかなか前に進まない現状を憂慮した」（首相周辺）ためだ。

首相の意を受けた河野氏は、カード普及に関する関係省庁会議で厚生労働省に現行保険証廃止の早期実現を迫ったといい、政府関係者は「河野氏の突破力が存分に発揮された」と打ち明ける。

懸念

マイナ保険証は医療機関や薬局の窓口の専用読み取り機で本人確認ができる。患者が同意すれば、医師らが過去の処方薬や受診歴も把握でき「全国どこでも適切な医療を受けやすくなる」のが売り文句だ。

しかし、今月2日時点でマイナ保険証が使える医療機関などは全体の約3割のみ。カード取得者のうち、保険証としても使えるようにした人は約4割にとどまる。デジタル庁幹部は「まず保険証廃止の時期を決め、走りながら進める」と見切り発車を認める。

「カードを持たたくない人はどうしてもいるはずで、混乱回避策を何とか考えるしかない」と厚生労働省幹部。政府関係者は「カード

交付が進まない」と保険証廃止なんてできっこない」と言い切る。業界にも「医療現場で負担、混乱が生じる可能性がある」（松本吉郎・日本医師会会長）との懸念が広がる。

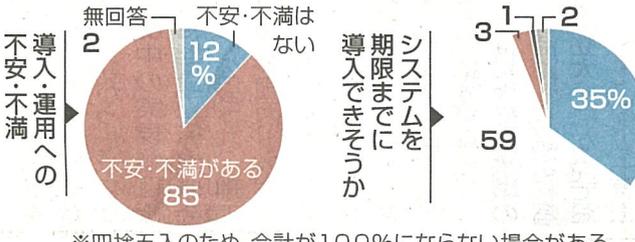
反感

政府はマイナカードと運転免許証との一体化の前倒しも進める。実現すれば現場での対応は大きく変わる。警察関係者は「これまで設定されていた目標時期（24年度末）ですら厳しいのに、これ以上早めるのはかなりの負担」と困惑した様子。「都道府県警が担う業務もあるので、専用のシステムや広報、啓発などの準備が間に合うのか不安だ」と指摘す。

一方、カードに保険証や免許証などのさまざまな情報が集約されることに、インターネット上では「常にカードを持ち歩かなければならなくなり、紛失が心配」と個人情報漏えいを不安視する投稿が相次いでいる。

総務省幹部は「カードを取得しない人には、政府に不信感を抱いている人も少なくない。取得を強いるやり方では、より反感を買うことも覚悟しないといけない」と指摘した。

マイナ保険証に関する県保険医協会アンケート



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある

マイナンバーカードと健康保険証を一体化した「マイナ保険証」の導入について、県保険医協会が会員（開業医）に実施したアンケートによると、導入・運用に「不安がある」と答えた人が全体の8割を超え、システム未導入の場合、22年度末までに導入できるかどうか「分からない」と回答した人は6割に上った。

協会によると、マイナ保険証は医療機関の受付で専用機器にカードを読み取らせると、健康保険の資格を確認できる仕組み。昨年10月から本格運用が始まった。医療機関は読み取り機器や専用の端末を導入し、電子カルテなど既存のシステムに接続しなければならぬ。

政府は6月、経済財政運営の指針「骨太方針」で、医療機関などに2023年4月からマイ

県保険医協会 開業医調査 「導入・運用に不安」85%

ナ保険証に対応するシステムを導入するよう原則義務付けた。このため、協会は県内各機関の導入状況などを把握しようと8月31日～9月10日にアンケートを実施。対象の医師や歯科医師1458人中579人が回答した。

導入・運用に「不安、不満がある」としたのは495人（85%）。理由として「利用患者が少ない」が68%で最も多く、「窓口業務の増加」「院内でのカード紛失や情報漏えいの責任を問われる」と続いた。

システムを導入済みと答えたのは179人で、全体の3割にとどまった。導入を準備、検討中としたのは336人。うち、59%が「期限までに導入できるか現時点では分からない」と答え、「導入できる見込み」としたのは35%だった。

自由意見では、「コロナ診療で疲れ果て、導入を考える余裕がない」として、期限延長を強く求める声が上がった。「へき地ではネットワーク環境がない」「維持費が厳しい」といった環境整備やコストを不安視する意見もあった。協会は9月28日、岸田文雄首相らに対し、カード普及までの義務化の猶予や、保険証の発行継続などを求める要請書を提出した。

木村孝文会長は「自分でマイナ保険証の手続きができないと訴える高齢者が多く、受診控えにつながるのではないかと懸念。現場は機器の導入が間に合わないなど混乱している。理解が十分に広がってから取り組むべきだ」と訴えた。

（清島理紗、林田賢一郎）